

## 第二次教育・文化ふくい創造会議：第2回議事録

□日時	平成20年1月18日（金）	13:30～16:30
□会場	県庁7階 特別会議室	
□出席者	伊戸委員、佐野委員、祖田委員、長谷委員、広部委員、福岡委員、堀内委員、渡辺委員（8名、五十音順）	
□事務局	伊藤教育庁企画幹、加藤教育庁企画幹（学校教育）、山内教育政策課長、前川学校教育振興課長、中島高校教育課長、高橋義務教育課長、渡邊スポーツ保健課長	

### 教育政策課長

本日は大変お忙しい中、第二次の「教育・文化ふくい創造会議」の第2回会議にお集まりいただき、ありがとうございます。

まず、開会に当たりまして、広部教育長からご挨拶を申し上げます。

### 教育長

本日はご多忙の中、「第二次教育・文化ふくい創造会議」の第2回会議にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日は、知事がどうしても外せない公務でございましてあいにく欠席となっておりますが、どうぞよろしく願いいたします。

第1回会議におきましては、新しいテーマについて議論いただく前に、皆様に木田小学校においていただきまして、実際に授業の現場をご覧いただきましたが、福井県が独自に取り組んでいる「元気福井っ子笑顔プラン」の少人数編制に向けての学級運営であるとか、「授業名人」による実際の授業を見ていただいたわけでございます。

さて、最初のテーマでございます「元気福井っ子笑顔プラン」については、皆様ご承知のとおり本県独自で学級編制基準を引き下げているわけでありますが、この「元気福井っ子笑顔プラン」について、限られた財源の中で、今後、教育効果をいかに上げていくためには、どうしたらよいか、どういう具合に今後の施策を進めていったらよいか。こういったことについて、ご意見をいただくわけでございます。

特に、小学校と中学校におきましては、子どもたちの成長の度合いであるとか学習内容等が異なっているだけではなく、学校ごとに抱えている課題も異なっていることから、現プランの見直しの中でも、こうした点をどこまで改善していくことができるか、これが大きなポイントでございます。私どもも、今回の皆様方のご議論を踏まえまして、新年度の施策運営、予算編成に向けて頑張っていこうと努力していこうと思っております。

また、福井県の教育水準をさらに高めていくためには、教員一人ひとりが意欲を持って、子どもたちの教育に専念してもらうための環境づくりが不可欠でございます。よく世間で言われますように現場の教員の多忙化を少しでも解消して、先生方がより多く子どもたちに向き合える時間を作っていく、これが目的でございます。こういったことで、学校マネジメントをいかにして改革していくか、これが今回の大きな課題でございます。こういったことについて、どのようにしていったらよいかをいろいろご意見いただきたいと思っております。

そこで、私ども県教育委員会におきましては、この問題を検討いただく際の参考データにしたいということで、先月、教員意識調査を実施いたしました。後ほど具体的な調査結果・分析についてご説明させていただきますが、こうしたデータも参考にしながら、ご議論をいただけたらと思っております。

委員の皆様には、前回に引き続きまして、専門的な立場から、福井県の実情に即した具体的な提案を数多くいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

## 教育政策課長

本日は、国立教育政策研究所の小松委員、名古屋大学大学院の南部委員、スポーツプロデューサーの三屋委員、また、福井大学の黒木委員については、ご都合により欠席となっております。それでは、祖田座長に議事進行をお願いしたいと思います。

## 祖田座長

それでは、昨年に引き続いてになりますけども、本年も委員の皆様方には、よろしくお願い申し上げます。前回は、現場を見せていただきまして、大変参考になりました。今後とも委員の皆様、忌憚のないご意見を頂戴したいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

それでは、早速ですが議事に入ります。

本日は、今回の会議の協議事項であります、「元気福井っ子笑顔プラン」の見直し、「学校マネジメント改革」につきまして、前回に引き続き、自由に意見交換を行いたいと思います。

お手元に、「資料1」第1回会議でのご意見・ご提案の要旨、それから「資料2」といたしまして、各委員さんからの提案事項が、配布されております。

「資料1」につきましては、第1回会議で皆様方からいただいた意見・提案を、事務局の方で整理していただいたものでございます。

また、「資料2」につきましては、皆様方から書面でいただいたご意見・提案を、そのまま提示させていただいたものでございます。

それでは、まず、「資料1」の「協議事項1 『元気福井っ子笑顔プラン』の見直し」の部分について、事務局の方から簡潔に説明いただき、そして、「資料2」を参考にしながら、皆様方からご意見を伺いたいと思います。それでは、事務局、説明をお願いします。

## 加藤企画幹

それでは、お手元の「資料1」をご覧いただきたいと存じます。これは、前回会議で皆様方からいただいたご意見・ご提案の要旨を論点ごとに整理をさせていただいたものでございます。まず論点1についてでございますが、1ページをご覧ください。

「小規模学校になればなるほど個性に合った教育、きめ細かな教育ができる。ただ、ある程度の人数があった方が競争原理も働き、切磋琢磨する」、「一人ひとりまで目が行き届き、一人ひとりが活躍できるのは20名から25名までではないか」、また、「あまりに小規模校であると教職員の確保が非常に難しい」、また、「適正規模というのは何人程度かを示して、長期的な展望の中で統廃合問題を考えるべきではないか」、「苦労して統合しても、市町にはそれほどメリットがない。苦労して統合したのならば加配があるとか多くのメリットが準備されるべきではないだろうか」、「教員制度はダイナミックに動き始めている。国庫負担制度の見直しから始まり、論としてはたぶん市町村負担まで行き着くであろう。そうなったら、市町村は否応なしに統廃合に向かわなければならない。非常にこれが大きな問題である」。

2ページをお開きいただきたいと存じます。論点2でございますけども、アンケート結果についてのご意見でございます。「先生は授業改善に対する評価、保護者は学力よりも子どもたち全体の様子や人間関係、先生との関係に対する評価が中心になっている」、「効果測定の中で、違う効果も出てきたとか、逆に、期待した効果が出てこなかったとか、そういう分析も必要である」、「財政の許す範囲内で、適正規模に近づくように一学級当たりの数を減らしていくべきではないか」、次に笑顔プランの理念についてでございますけども、「地域の協力という点についての現状では、元気な年寄りも働いていて登下校の時間に見守っている人は少ない、そういうことについても、きめ細かな対応が必要である」、「親としては、福井に帰ってくるような、思いやりの気持ちであるとか、親を敬う気持ちを育てていくという点を「笑顔プラン」に盛り込むよう工夫してほしい」、「福井県の歴史など福井県の独自性を「笑顔プラン」に謳ったらどうか」、「笑顔プラン」では、どういう福井県民をつくりたいのか。長期的なストーリーが必要ではないだろうか」

次に3ページをお開きいただきたいと存じます。見直しの方向性についてでございますけれども、「生活支援の非常勤が今、小学校の1、2年生についているわけでございますけども、メリッ

ト、デメリットがある。生活支援がいるということで、出歩く子どもたちの対応もできるし、周りに悪影響を及ぼさないという良い面もあるけれども、2人の先生が両方が遠慮するとそういう面もある」と「中学校が非常に落ち着いてきたのは、少人数編成が功を奏しているのではないだろうか」、「小学校こそ、生活指導にきめ細かな指導が必要である」「一律に配置していくというよりも、どの学校にどれだけ配置するのがよいのかという考え方が必要である」、「我が校の教育推進プラン（スクールプラン）を分析していく資料として使えるのではないか」「子どもの満足度、先生の多忙感という問題については、40人学級と30人学級ではその差はほとんどない」と「京都市では、小学校の1、2年生で加配教員を入れ、非常勤の副担任制をとっている。顕著な効果が認められている。二人の先生がいるクラスというのは、たいへん充実した、ゆったりとした形で授業展開ができるという結果が出ている」、「ベテランの先生には必要ないが、若い先生にはやはりしんどい。ですから、そういう面では工夫しないといけないのではないか」、財政面との関係につきましては、「費用対効果の中で充実した教育という発想が必要である」、「大きな改革を行う場合、当然予算が伴う。若い先生と800万円の先生と効果は違うのかといった点を踏まえて、話がなされるべきである」。

4ページをお開きいただきたいと存じます。「子どもたちのために人数が必要である、これだけの人件費を増やさなければならぬ」というときには、合理的な説明が必要である」、「学習と生活を一体的にきめ細かく教育をするためには、いろんな問題に対応できる教員数の確保が必要である。財政と教育とが折り合うところで一番良い方法を考えて欲しい」と以上でございました。

また、「資料の2の1」をご覧くださいと存じます。A4の一枚の神でございます。これは、本日ご欠席である南部先生から書面にてご意見をいただきましたので、まとめさせていただきます。ご紹介します。『学校マネジメント』改革には、前提となる共通の課題が存在している。個々の学校における経営実態把握の重要性である。学校改善においては、唯一最善の正解はなく、置かれた状況の中で、「一般解」ではなく「特殊解」を探索することが重要だと、そして、例えば言いますと、「学校経営アドバイザー制度」の導入、学校経営の研究者が学校に入り、現状分析を行い、組織開発のための助言を継続して行っていく制度、こういうものが大事ではないか。また、今日、ほぼすべての学校で学校評価が実施されているわけでございますけれども、これをうまく活用することが必要であると。そして、その際に「学校経営アドバイザー制度」も利用できるのではないか。「笑顔プラン」による教員加配は、本当に人手を必要としている学校に必要なだけ配置することが必要だろう」というご意見をいただきました。以上でございます。

#### 祖田委員

ありがとうございます。それでは、皆様方からご意見を伺いたいと思いますが、このテーマについては、概ね1時間弱くらいを考えておりますのでよろしく申し上げます。書面で提出していただいたものを今一部ご紹介いたしました。その他「資料2」といたしまして、提出していただいたご提案等を提示させていただいておりますので、こういうものを示しながら、ご発言をいただければと思います。では、書面でご意見をいただいている委員さんのほうから、それを見ながらご意見を頂戴できればと思いますのでよろしく申し上げます。

#### 伊戸委員

事前に資料2をいただいておりますので、ざっと目を通したんですが、協議事項1でございますが、少子化時代を迎え、子どもたちの数が減ってきているわけでございますが、学級編制基準を下げてきますと、空き教室も有効に使えるのではないかと、このように考えております。私、最後に丸岡の高椋小学校で退職したんですが、町の学校ですので教室が足りないんですね。算数で少人数指導を実施していましたが、空き教室がなくて、工夫して図書館や会議室を利用したりしてました。少人数学級編制で人数が減ってくると空き教室がでて、ハード面では、そういう算数などの少人数学級指導に、有効に使えるようになると思います。

それから、やはり、担任の先生と子どもたちが向き合って、子どもたちを見つめながら、しっかりと授業を展開するというのが、一番の理想だと思うわけです。それで、学級編制の数を

減らして30人あるいは35人学級にしまして、しっとりした、落ち着いた、子どもを見つめながらの授業を展開する。これが理想だと考えております。

それから、2ページに書かせていただきましたが、現在いろいろ改革が行われており、現場に押し寄せてまいりましたが、福井県は福井県独自に、県にあった教育を推進してきたと思います。あせらず、みんなで討議を重ねてあせらず改革に取り組む必要があると考えます。また、2ページの途中に書かせていただきましたが、これからの社会がどう風な社会がやってくるかと考えた教育ですね、よく校長会では流行と不易という言葉を使って研修させていただきましたが、流行の部分については、目をそむけず、全国に率先して取り組んでいくべきであると思います。

また、私も孫がおりまして、その孫や近所の子どもたちを見ていますと、外であまり遊ばない。非常にお天気が良いのに外で遊ばない傾向が見られます。それで、心も体もひ弱になってきておりまして、あまり会話もしないんです。例えば我が家に5、6人集まっても、一人ひとりがゲームを持って、会話をせずに遊んでいるんですね。それでは、とてもコミュニケーション能力が育たない。各地域・各家庭ではなかなか子供同士が、ちょっと意見を交わしたり相談をしたり、問題を解決したりというコミュニケーション能力がありません。そういう問題をやはり学校も抱えてコミュニケーション能力を高める教育を進めなければならないなど、こんな風に考えております。

あとは、3ページに入りますが、先生方のパソコンが入り込むようになった始めのうちは、とても忙しい思いをしましたが、最近では、学校共通の、例えば校務分掌の起案にしましても、共通のサーバに入れておいて、次の年度にはそれを利用し、改善して校務分掌を作成すると、あるいは教材なんかについてもそうです。教材の共有化ですね。そういう風な共通のサーバを利用することも良いと思います。

#### 祖田座長

学校マネジメントの部分は次にということで、それでは、続いて、長谷委員よろしいでしょうか。

#### 長谷委員

今、伊戸先生、笑顔プランと学校改革マネジメント二つ一緒に言われたんですが、この二つは相互に関連しあうと思います。笑顔プランだけ最初にお話させていただきましたと、5ページ6ページですが、30人にしようが20人学級にしようが、ひとり集団的についていけない子どもがいれば、それで集団が成り立たないわけですから、やはり、学級が何人というのも大事なんだけれども、一番大事なのは、みんなが学習や生活と一緒にできるということですから、問題の子がひとり、ついていけない子がいる学級に対しては、生活支援員なり、TTなり何かをつけるということがまず優先されないと、みんながそろって学習生活に取り組めないですね。

そして、学級が少ないほど良いというのは事実ですけども、その辺のところの学校の実態、学級の実態に応じて支援していくというのが、何よりも先に優先されなければいけないなというように思いがします。

それから、財政がやはり厳しいと思いますから、笑顔プランを描こうと思えばいくらでも描けるわけですが、実現できるかといえばやはり財政の状況があるわけです。笑顔プランを作ると同時に、何回も言っていますが、その横に、なんて言うか、統廃合を進めていくという計画があるのではないかなと。県が言うのもおかしいかもしれませんが、市町村がやってもらうよう支援していく。そして、そこで教員が浮いてこない、総数としてはそう変わらないけれども、笑顔プランが実現していくという、もう一方の方をどうしてもしていかなければならないというのが、この2番目の学校統廃合の問題や支援ということで、ここに書かせていただいたことです。

確かに渡辺委員も学校が地域のよりどころで大変難しいとも言われているんですが、今後の社会を考えていくと、市町村にとっても県にとっても、どうしても避けて通れないことだと思います。やはり、こういういいプランを作りながら片方で統廃合を支援していくというようなことを進めていくような手立てがあるのではなからうか。こういう風に思います。



特に、私のおります嶺南は複式が多くて、へき地で小規模校が多いんです。確かに、考えてみると通学問題とか、一時間以上かかる学校を統廃合してどうするんだとか、いろいろ問題はあるんですが、やはり、何とか統廃合を進めていくためのメリットを作っていただくと、だから、笑顔プランの中にも、統廃合を進めた市町に対しては、優遇的なプランが提示されるような強烈的な策があればよいのではないかと、そういうことがないとなかなか、今、市町は教員の給料一文も持っていないから、進めなくても苦勞しなくても、今はいいわけですけども、なんとかそこをやらされるべきではないかなと思います。

それから、伊戸委員さんが言うように、小学校が大事だということもあるんですが、私、今、小学校・中学校の美術なんかにも手伝いに入ったりするんですが、やはり、中学校がとても大変であるというのは事実なんですね。非社会的行動とかが一挙に出やすいのが、中学生ということもありますし、あるいは、高校進学を控えて、また、職業的に自分を何をしていくのかということを決めなければならない進路指導面とかいろんな重圧がかかってくる時期で、きめ細かさというのは必要ですから、せっかく笑顔プランで一年生がいいプランが入ったわけですから、何とかですね、財政の許す限り中2、3という方向へ伸びていくと良いなという思いはある。

それから、福井県のプランの中で、少し手直しが必要かなと思うのが、3・4・5と結んであるんですが、やはり、小学校の実態を見てると低学年、中学年、高学年ということなので、1・2、3・4、5・6のところと結んで、5年くらいから高学年、中学校へ結んでいくような考え方、いわゆる専科教員入れるにしても、何を入れるにしても5・6くらいを対象に考えていくような形で、この3ブロックで考えていったらよいというような思いがします。

そして、やはり、ここに書きましたように、5・6年生それから1年から4年までの子と、できる限りの範囲でやっていただければよいかなと思います。あくまで財政がありますから一挙にというわけにはできないかもしれません。それをやっていただくには、やはり統廃合が片方にあって、そして浮いた教員をこちらに回してくるような、ダイナミックなことを考えていかないとなかなかできないのかなと思います。

#### 祖田委員

それでは、堀内委員お願いします。

#### 堀内委員

お手元の資料2の9ページ、時間が無かったので、分かりにくいレジュメになっていたら申し訳ありません。協議事項1についての話だと思いますが、論点の2つ、私なりに前回会議でいろいろ伺いまして、統廃合について県としてどのようなスタンスを取られるのか、そこに集約される問題だと思います。論点2については、現在県で進めておられる少人数教育の在り方の見直し、少人数教育の今後のありかたというように理解をさせていただいた。

一点目だが、言うまでもなく、一般論、教育論として統廃合は好ましくないということが共通認識であると認識している。私も教育研究者の端くれのつもりでいるので、そういったご意見は十分理解できるところがある。けれど、費用効果といってよいか分からないが、教育長の話にもあったように、現実問題として、県は県の一定の予算の枠組みの中で、県民に対して最大限何を提供できるのかという視点ですね、これを欠いては行政責任を果たせない。言い方は悪いが、きれいごとの教育論を唱えるだけで、行政責任は果たせないだろうと、このように考えている。

そうした場合に、どれだけ具体的で、メリットのある統廃合が考えられるのかというスタンスはどうしても必要。ただし、さきほどもご意見のあったように、教員の問題と言うのは教育的には一番大きな問題となるので、現行の県費負担教職員制度あるいは国庫負担制度というものを前提としながらも、それが今動いているということももう一方の視野に入れる必要がある。

国と県と市町村という、三層の教育行政制度が変容する方向というのも見定めながら統廃合の問題を勘案しなければならないだろうと。そうなった場合に、私は福井県の各市町村の教育の実態までは存じ上げていないが、各市町村がどういう状態に置かれているのか。個々の学校の学区のレベルまで降りてどうなのかについては、具体的な提案をするには至っていないが、一般

論としては、学校単位の問題なのであるから、市町村単位で主体的に考えていただくスタンスが一番大事だろうと。

現時点で市町村の教育委員会、この場にもその関係者がたくさんいらっしゃると思うが、教員給与の負担についてはそういったところまでは降りていないということですから、この問題については早急に県と市町村の間でこの問題については共通の枠組みの設定が必要だろうとおもいます。

そうなった中で、どういった基準で統廃合を進めていくのかということですね。都市部でしたら、私も京都におりますけれど、京都市というのはいいか悪いか分かりませんが、統廃合をかなり強力に進めた地域でございますが、児童生徒数で200人、100人という設定で、200人を切った場合には対象にしていく、100人を切ったら絶対的にというかたちで、強引というところから起られますが、かなり強力に進めてきた経緯があります。ご存知のように、今から20年ほど前でしょうか、最初の統廃合で大変な問題となりまして、要するに住民が反対をしまして、それ以降それを教訓にしまして、ソフトランディングな統合を進めてきたと思います。

要するに地域から歓迎される形での統合ということですね。ただこれは、都市部のスプロール化現象という状況の中での統合ですから、福井県で今対象となっております過疎地での統合とはベクトルが違っておりますので、イコールではないと思います。ただし、そこで学べること、すなわち住民にとってどれだけメリットのある統合にしていったらいいのかということについては、共通するところがあるように思います。そのためにも、統合の対象となるべき学校のある程度の目安というのは県市の協議の中でお決めになることが必要だと思います。

それから、さきほどご意見のありましたように、教員給与の配分、負担構造にかかわっておりますが、仮に現在100というお金で一つの学校を運営していると、これはトータルに考えての100ということにしますと、これを仮に3校を1校にしていくと、300という総経費を今預かっていると、当然行政あるいは財政効果を考えると250、200にして初めて効果があるわけですが、例えば暫定的に5年とか10年とかの間は300を維持して、その間どれだけいい学校づくりができるかという発想もあっていい。多分にこれは有効性を持っていると思う。過疎地ですから土地の値段はたいしたことがないと思うが、都会ですとこれはかなりの値段になる。極端な場合何百億というお金が浮いてくる。それを長期的に市の財政に組み込んで、またそれを還元させていくと、そういった財政投資計画のようなものを前提に進めた経緯がある。

当然、統廃合して校舎も一新していく、教員の配置も新たにしていく、問題になりますのは通学時間等々ということになります。生涯学習であったり、福祉の問題とからめて市の総合行政の中で考えていくことが必要だろうし、また可能であると考え。実は今年の夏に、社会教育主事の講習というものが私どもの大学でありまして、一つの部会を担当して、あるモデルのシュミレーションをしたことがある。学校の先生が多かったのだが、生涯学習関係の教育委員会の主事であったり、教育委員会の指導主事さんなどもいらしたのですが、彼らも葛藤があったようなのだが、結果的に統合案というのをまとめた。京都のある市をモデルに作ったのですが、例えば登校等の時間をどうしたらいいのかということについては、バス会社に電話してバス会社から聞いた時間を書いてきたのだが、年間2000万で1台運行できると、このバスを運行することによって、福祉行政とリンクージュをしてお年寄りなどがこのバスを無料で使って病院にいたり市役所にいたりできるとか、多面的に検討をしたという案を作りました。

机上の案であるとは思いますが、そういった検討の余地があることだけは頭においていただきたい。そういったシュミレーションをしてみて、無理なものは無理だという答えはあっていいと思いますが、シュミレーションをする前から理念論で統廃合は無理だというのは、逆に住民に対して十分な情報公開にはなっていないと思います。

項目でいくつかあげましたが、統廃合ということが絶対的にどうかということではなくて、住民全体にとってプラスになるか、もちろんその中核となる子どもにとってどれだけのプラスになるかということ徹底して吟味していただきたい。その上で、やるべき部分というのは見えてくるのではないかと、このように考えている。

2点目の少人数教育について、これは前回申し上げたことが基本となるが、その後文部科学省

の予算の最終的な案が、内閣で決まりました。7000人の非常勤講師という形で出たが、財務省等がそうしているわけではないが、私どもが行った調査が多分に反映されているのではないかと勝手に自己評価をしている。

どういうことかという、前回も言ったように、文科省に限らず、行政の定員制度というのは人数計算でしか数えていない。すなわち、いくらかかるかという経費上の計算、質というのはあまり出さない。いうまでもなく、これは大変にいい加減な話であって、今教員は高齢化しているため、平均給与が850万円くらいで計算しているはず。しかし、全ての教員が850万というわけではなく、非常勤の場合、今の7次改善を進めるときに、定数崩しという言い方を報告書でしたが、本務教員1人を割っていろんな活用をしよう。

それから、総額裁量になりましたから、地方レベルでは裁量が大きくなっていると思うのですが、これも時数の崩し方しか明示しておりません。本務教員は40時間ですから、これを20時間で崩した2人というこういう計算です。ところが20時間の非常勤が、さっき言った850万の半分、425万非常勤講師で必要なわけではない。単純に考えると、40時間の本務教員を経費的に割った場合に30時間の非常勤を4人充当できます。従いまして、時間数でいうと120時間相当の非常勤を実は配置できると。

言いたいことは、この少人数教育を県独自の予算でやれる場合に徹底してやっぱり費用効果というものを考えていただきたい。そうしますと、計算以上の効果を設定できるだろうと。

もう一点は、どこにどういう付け方をするかということなんですけれども、これについてもいくつかの県の事例などをいただいているが、ひとつだけ結論を言うと最終的に以下に学校裁量に任せるかというのが大きな論点だろうと思う。

単純に40人学級を30人学級、あるいはTTの加配をどうするか、これも、どの教科で何年生にという縛りをどの府県さんもおおく持っている。それは、逆に学校のほうで使い勝手が悪くなっているというのが、普通だろうと思う。これも、一定の基準がもちろん必要だが、何人の学校に対してどのくらいの教員の加配が必要なのかということ、それについて、もちろん他府県の事例を含めて教育委員会のほうでしっかり調査をしていただいて、こういった場合にはこういった効果が実証されているということも挙げていただいた上で学校のほうに任せていく。学校の側から事前に提案をもらって、それを審査してつけるというくらいはあってもいいが、学校が学校の実態に合わせてニーズに応じた教員の配置の仕方、これを非常勤教員で費用効果を十分に上げるということから考えた枠組みが必要だろうと、このように考えている。協議1については、以上のようなことを申し上げたかった次第。

## 祖田座長

ありがとうございました。続きまして、渡辺委員お願いいたします。

## 渡辺委員

私が思いますのは、統廃合の問題についてですが、地域にとっては学校があるかないかということは教育だけの問題ではなく、地域の存亡にかかわるといいますか、そういう意識が非常に強いというふうに思いますし、都会の学校の統廃合とは違うのは、福井の場合はそういった点が大きく違うと思います。学校に対する地域の人たちの思いというのは、費用がどうこうとか、他の生活がどうこうとか言う以上に、その地域自体が、存続するのかもしれないかということまでいくことであるからこそ、学校も大事にされるし、小規模になってもどこまでも学校はあるべきというようなところで、統廃合については頭ではわかっていても難しいところがあると思っております。

教育だけで考えますと、子どもの人数が少なくなって、極小規模というような教育の在り方は非常に難しくなっているわけですが、統廃合を考えなくてはならないにしても、そこへいくまでのもう少し隣接学校との連携であるとか、そういう面を具体化するような手立てといいたししょうか、人数が少なくなっても他の学校と連携することによって教育そのものは変わらないで行くことができないかという方策を考えたいと。

統廃合は行政的には考える必要があると思うが、その統廃合するしないということよりも、今極小規模校にいる子どもたちをどう育てていくかという面からもまた別の行政的な支援の在り方というものが必要になってくるのではないかと。二本立てというか、そんなことも思っている。

少人数の教育については、中学校について今福井県では、1年生は30人で、あとは36人ですが、これを2、3年もそういうところへ近づけていくと。一気に難しいだろうから、何ヵ年計画かの中で近づけていってもらいたいと思うし、そこへいくまでに少人数を組んで教科の指導をできるような、少人数指導ができるような加配が必要だと考える。

小学校の場合は、さしあたり5、6年については一緒な人数というようなことは早急にしてもらおうことが、先ほどからいわれているように5、6年のまとまりを考えると、はやく6年生と同じような体制にいくのがいいと思っている。各論の論点について前回いただいたようなところへ早く進めていただきたいのいいかなと私は思っております。

#### 祖田座長

今、小規模校の場合の他校との連携というお話がありましたが、具体的にはどのようなことがあるのでしょうか。

#### 渡辺委員

合同で授業をするとか、今実際にやっておりますが、例えば理科の学習を何校かが集まって実施するとか、行事だけではなく教科の学習においてもいくつかの学校が集まって、交流して授業を行うとかいうことを近くの学校であって交通の便があれば可能になってくる。

そういったことを、段階を踏んで行うということはできると思う。

#### 祖田座長

ありがとうございました。

#### 佐野委員

これまでの議論の経過で思うことがあるのだが、学校教育を巡って大きな意味では3つくらいの力が働いていると思う。これまでこの場でも論議されてきているが、少子化の問題が大きな流れとしてあると。もうひとつは、財政危機が強まって、その中で統廃合せざるを得ない状況があると。それから、これはあまり議論されていないが、子どもを巡る条件が、家庭が非常に厳しいというところが出てきていると。というのは、ここ数年で格差社会が進んで、田中角栄の頃は所得層の格差は10倍もなかったが、いまや二桁、三桁の差がつくという現状が生まれてきている。そういった三つの条件というのが表れてきて、その中で福井としては独自に笑顔プランとしてこれまで紹介されていますように、少人数化を進めて丁寧な教育が行われていると、アンケート結果などを見るとそういった評価が高まっていますし、丁寧な教育を福井県の中では一生懸命やっていると。先日の学力の検査においても、学力面で、喜んでいいかどうかは別としても、トップ水準にいらっていると。成果も上がっているわけです。そういう意味では肯定すべき面もあると思う。

もう片方から見ると、財政危機の中で、あわらの問題もあるように、統廃合を巡って論議になっている。統廃合を考えるにあたっては、学校編制基準みたいなものをきちんと確立して、そこから割り出して行って、考えていかないと、財政事情ありきで統廃合を考えていってしまうと矛盾が出てくる。編制基準がこうだ、という中で統廃合していかないといけない。

統廃合については、渡辺委員がおっしゃったように地域の事情というのは非常に大きいと思う。大正8年ごろの国勢調査には、福井県には176かの自治体があったと。それに小学校がそれぞれ残っていたと。それから合併を重ねて行って、現在17市町になったということだが、実は公民館単位で昔の村が残っている。これは、学校名で残っているわけで、藤島小とな中藤小とか、その当時の自治体単位が学校単位で残っていると。学校名を見ると、大体5つの種類で残っている。ひとつは東西南北で残っている場合。旧清水町などは東西南北全部学校名で残っている。そ



れから、池田一中とか、番号でついている学校。それから、大正時代の自治体の名前が残っている学校名。順化小学校とか、これが圧倒的に多い。それから、明治の藩校体制というか、明倫とか明道とかそういった藩校名が残っている学校。それから、古代地名で残っている学校、角鹿とか気比とか。

だから、学校自体がそういった地域の歴史全部を踏まえて、学校名として残っていると。地域の中のシンボリックなものがある。旧村単位の学校をみるとだいたい3キロから4キロ単位。ということは、歩いて1時間位で通える距離にあったと。子どもたちにしてみれば、あるいて通うということが足腰を鍛えたり、生活の中で自分が歩いていくという基本的なことが学校に通うこと自体に自然にあったと。これが35市町村になって、それぞれの中で市町村で中学校が一つになり、それがまた統合されて市の中で中学校が複数になったりいろいろあったわけですが、中学校の数は戦後の町村の体制の中で一校ずつにというのがだいたいの状況。市になるといくつもあるが、中学校が町村に一つ、小学校は旧村単位で一つとこういう仕組みになっているから、統廃合を考える場合に、その地域性といったものを重視して考えないといけない。

統廃合した場合、かえってコストがかかることもある。遠く離れたところから小学校に通わせるということになると、通学バスにコストがかかってくる。かといって、子どもの数が少ない状態で複々式学級みたいな状況でやっていると子どもの教育効果に問題が出てくるということもある。子どもの通学範囲の問題も絡めながら、教育効果を挙げるために、統廃合は進めていくべきだろうと。その考え方の基準になるものは何かといえば、学校編制基準だろうと。一番教育効果の上がる学校編制基準を考えながら、統廃合を進めていくべきだと思う。

それから、子どもの条件が変わっている。今福井県の外国人は、武生を中心に一万五千人くらいか。その外国人の子どもたちも学校に通っている。この辺は、専門の先生も配置しながらやっていくという学校体制が大事だと思う。そういう意味で子どもの条件もみて、地域に応じた加配、非常勤の先生を増やす、そういったことが必要だと思う。

一般的な常識として、昔の年寄りが言っていたことは、3、6、9、12、15が大事だと。3歳の時には三つ子の魂ということで、大事に育てて安定して育ていける状態を作ると、6歳にしつけを身につけさせて、9歳に聞く話すというコミュニケーション能力の雛形を作ると。12歳には読み書きをきちんとやらせて、15歳ではそろばんができて、そして成人するんだという昔からの考え方がある。そういう部分を学校で受け持っていかなければならないということがあると思う。学習指導、生活指導、それから社会生活能力を身につけさせるということが授業の中で求められると思うので、そういった授業は丁寧にするのが一番大事だと、そのためにはどうすればよいかということから発想して、学校改革なり、学校マネジメントなり、学校編制なりというものを考えていくべきだろうと。

そういった意味では、統廃合も避けて通れない面があるし、学級編制も30人、36人という少人数の編制にしていくということは大事かと思えます。先生の数も増やすということはなかなか難しいと思うが、少子化の自然減の中で浮いた先生を再配置して、充実した体制にするといったようなことをきめ細かくやっていかなければならない。

### 祖田座長

ありがとうございました。福岡委員お願いします。

### 福岡委員

福井元気っ子笑顔プランの中で、福井県の一番の目玉というのはやはり、ていねいな教育ということであり、柱になるものだと思う。そして、ていねいな教育については、今各委員さんもおっしゃっているが、そのまま継続していただきたいというのが私の思い。一方で、学校の統廃合ということについては、いろいろなご意見があると思うが、教育行政の立場から財政の面での統廃合の必要性が問われるといったお話。

それから、実際の学校の教育現場での先生のご意見、それから渡辺委員、佐野委員がおっしゃったような地域性のお話がありました。この会議は、教育・文化ふくい創造会議という名称にな

っている。文化、伝統とか地域性とかといったものをどう創造していくのかということもあると思う。そろばん勘定だけではないということをしっかり把握した上で、丁寧な教育を目指していただきたい。

それから、先生方の加配とか学級編制の問題については、基本的には何人という形で打ち出したほうがいいのかと私は思う。30人なら30人、28人なら28人といった形。それで実際にやるのだということ、プランの中で発表したほうが良いと思うし、教職員の問題については、定年でおやめになる優秀な教員については、そういう方を非常勤という形で、ワークシェアリングではないが、そういうような形でいい教育を目指しますという指針があつてよいのではないか。

それから、行政の中でのいろいろな縛りについて、義務教育については国民は平等に教育を受ける権利があるので、それははずせないと思うが、いろいろな先生方のフレキシブルな異動、校長先生は勝手に動くということがあるが、人材センターではないが、加配された先生方がそのエリアでのオーダーに応じて動けるようなことを県の教育機関や市町の教育機関で提案をしていただきたい。

そのような形を県としては受け入れると、市町村のご意見や教育現場のご意見を受け入れるということをプランの中に謳っていただきたいと。皆さんのお知恵を拝借した中で、福井県の教育について、福井の子どもたちのことについて、皆さんの意見も入りますよということをプランの中に入れたらどうかと思います。

#### 祖田座長

ありがとうございました。ただいま、お一人ずつご意見を伺いましたが、相互のご質問とか、その他のご意見がございましたらお願いします。

#### 広部委員

笑顔プランについては、19年度では中学校1年生の学級編制基準を30人、小学校6年生および中学校2、3年生については36人ということで計画通り進めてきている。それから、小学校1年生から5年生までは非常勤講師を入れたり、TT学級にしたりしてきている。これまで書面で委員の皆様方にご提出いただいた案であるとか、ただいまお伺いしたご意見等においては、小学校5年生と6年生を同じ人数にすべきだと、これは教育現場からも同様の意見が上がっているわけですが、小学校5年と6年で学級編制基準の人数が違うためにクラス替えを行う必要がありこれが難しいので同じ人数にすべきというようなご意見がある。

それから、中学校1年生を30人にしたのだから、中学校の2年生、3年生も同じくなるべく少ない学級編制基準にすべきであるとか。それから、黒木先生から、少人数学級を進めるに当たっては、費用対効果を見極めて行くべきであるという意見。それから、他の部分でいろいろな合理化をした上で、人数を浮かせて他に持って行くべきではないかとか、学校のいろいろな実情に応じた少人数学級、校長の裁量による弾力的な運用を掲げるべきではないかなどのご意見をいただいたので、何とか私どももこれらの意見を参考に今後まとめていけないかと考えております。

それから、統廃合については、県内の市町の様々な事情もございまして、例えば、高浜町では具体的に町民を挙げて進めております。そういった例もございまして、市町の具体的な考え方もございまして、市町の教育委員会ともこれからいろいろ相談いたしまして、今後のあり方について具体的に对应していきたいと考えております。

#### 祖田座長

ありがとうございました。一つお伺いしたいが、統合の目安というものは、何かもっているのか。

#### 広部委員

統一的なものは特段持っておりません。ただ、昨年の暮れから、高等学校の教育の在り方につ

いては、学校規模も含めて、どうして行くのがよいのかということを協議会で検討しております。

#### 祖田座長

ありがとうございました。特に統廃合につきましては、地域的な視点、費用対効果の視点なども含めいろいろご意見をいただきました。この場でまとめるというわけには到底参りませんが、今後、この場でのご意見なども参考にさせていただいて、県で目安というようなものもおつくりいただく必要があるかと思えます。

それでは、次の協議事項に入らせていただきます。資料1の協議事項2、学校マネジメント改革について、事務局からご説明をいただいて、ご議論をお願いしたいと思います。事務局よろしくお願いいたします。

#### 加藤企画幹

それでは、お手元の「資料1」をご覧ください。

#### 伊戸委員

今、加藤企画幹の意識調査の結果を聞きまして、ウフフと声も出して笑ったりしたところもあるんですけども、福井県の先生方の満足度といいますか、「教師になって良かったな」というふうに感じている先生方が多いなと感じとられました。まずは、教師の意欲が教育に反映するので、いい傾向にあると思って聞いておりました。私も若い頃教壇に立っておりまして、これで給料もらっていいのかなと最初のうちは思っておりました。と言いますのも、人との比較ではなくて自分の好きなこと、得意なことを学校でやっていて、それで給料をもらえる。これは、竹内均先生のおっしゃるとおりなんです。やはり教師は自己実現ができるというのかな。先ほどの意識調査の結果にも、女性の方がプラス思考、前向きだというのがありましたね。やはり、女性は家庭では自己実現できない部分がありますので、学校では自分で正しいと思うことを言えたり、前向きに出して実行できる面があるのかなと思って聞いておりました。

ここで論点になっておりますのは、先ほどの「笑顔プラン」とも非常に関連していると思えます。「笑顔プラン」は16年度から始まりまして、まず中学校にポイントを当てたのは、対症療法的、近未来と申しましょうか、目の前のことをどうするかということで、30人学級、36人学級にしたわけですけど、それが定着してある程度いい傾向にあると。これからは今般は何であるとか、それを防止するにはどうしたらいいであるとか、近未来的なところに目を向けないといけない。統廃合の問題も出ておりますが、あまりにも遠すぎる。将来は統廃合になる可能性もあるわけですけども、そこにばかりポイントがいきますと動かないと。それで、近未来的に小学校6年生だけじゃなくて、クラス編制もありますし5年生も含めて少人数のクラス編制にいきたい。といいいますのは、小学校の5年生辺りから生徒指導上の問題点が浮き上がってまいります。私もよく担任の先生方には、5、6年生はプレ中学校時代だと。いい中学校の生活ができる、スムーズにソフトランディングするためには、小学校5、6年生が非常に大事ですよと話をしておりまして、やはり6年生だけじゃなくて、小学校ではいち早く5年生に手をつけていただきたいと思っています。

多忙化の問題ですが、教員は授業があつて、担任の仕事があつて、校務分掌があつて、そして中学校、高校では部活動があると。この4つで非常に多忙なわけですね。それをいかにスリム化していったり、無駄を省いていったり、あるいは教員の加配とか増員によっていかに持ち時間をギリギリの所まで持っていか。そのような所に問題がある。先ほど、こちらの問題にも入り込んだお話をしましたが、やはり各学校それぞれが抱えている問題が違うので、学校、学校で考える問題がありますが、県である程度基準を出さないと、全て学校にお任せではなかなかいい解決策にはならないと思えます。ですから、予算の問題もありますが、私は少人数の学級編制が非常にありがたいと思えます。先生方の意識調査の結果の中にもしっかり現れているわけです

から、段階的に実現していただけるとありがたいなと思います。

それから、部活動の話ですが、私も中学校の21年間、部活動の正顧問をしておりました。男子テニス部や女子テニス部をみておりましたが、過去を振り返ってみますと非常に楽しかったです。それは、自分が好きなことを、こうだと思えることを子どもに伝えていくという楽しさがあるわけですね。それを子どもが吸収してくれて、実現してくれるという楽しさがあるので、自分がこの部を持ちたいという場合には、非常に積極的に教員が取り組めるわけですね。ところが、学校によっては、特に若い男の先生の中には、例えば、サッカーの非常に得意な先生なのに、「お前は野球を持て」とかということもあるわけですね。そうしますと、ちょっと意欲を損なう場合があるのではないかと。部活動を持っている先生方も、忙しいというけれどもある程度満足感があるのではないかと。ただそこは線を引かないといけません。例えば、私が以前勤めていました芦原中学校などは、スクールバスがあるわけです。放課後、スクールバスの発車時刻が決まっていますから、その時間に合わせて密度の濃い練習ができますので、子どもの自宅での勉強時間も確保できますし、非常に教育的だと思います。だから、何時に終わるのかをきちっと校長なり教育委員会などが方針を出して、守るといふふうにするといういいと思っています。以上です。

### 祖田座長

ありがとうございました。それでは先ほどの順番でお願いいたします。長谷委員どうぞ。

### 長谷委員

僕ら教員生活をしている中で、やはり授業ができて、担任をしっかりやれて、校務分掌ができて一人前ということを書いてきましたが、その中で一番大事なのが授業でして、まず授業をできる力を身につけると、担任としての力につながっていきまして、そして授業と担任をこなすと、校務のこなし方が見えてくる。だからこの3つができて一人前というのですが、これにプラスしてきたときに苦しいんですね。だから授業をし、担任し学級経営をやり、学年会も出て、そして教務なり、指導部をやっていると。ここで目一杯ですね。ここに学校行事なり、入試庶務委員をしてくれとか、何か加わってくるといささか苦しくなります。というところが先生の実態ですね。ですから僕は、授業をやる力をつけて担任をこなして、人間対人間の関わり方を高めて、それが生徒指導とか教務とかいう学校全般に校務分掌などに生きてくるというような形で、自分自身からせん状に高まっていく。教員全員が学校の中でそのような高まり方をしているという学校ならば、あまり多忙感というのは感じないだろう。充実感、充足感が満たされてくるんだろうと思うんですが、やはり人間には物理的に限界があって、ここに1つ仕事加わると苦しいんですね。僕は小学校で教員をしているときは、あまりこの問題にぶつかってこなかったんですね。割と若いときでしたけれども、いわゆる授業と担任と校務分掌という辺りでできたのですが、中学校へ転勤しましたら、運動部がポンッとくるのと、それから3年生の担任もしましたけれども、課外がどうしても加わってくるわけです。3つに課外とか部活動が入ってくるともう現実的に回らないですね、体が。だから、ここに書きましたけれども、中学校、高校の課外活動、補習、それから運動部活動辺りがですね、やはり本来の授業、担任、校務分掌外として、しかも大きな比重を占めて存在しているということは事実ですね。ですから、「笑顔プラン」の中には高校版がないんですが、やはり高校版も考えてやっていただいて、補習とか課外を考えて教員配置してやらないとかわいそうですね。土曜日も出て、日曜日も皆テストの監督で出て休みなくやり続けるわけですがけれども、その授業数に数えないわけですられない。けれども補習にエネルギーをとられるぐらいきつい状況があるのだけれども。中学校の場合でも、その辺りを実態に応じて見てやるとかですね、学力テストの分析などで学力を上げていかななくてはならない中学校とか、習熟度別授業をやるための教員を配置していくことができるようにしていかなければいけないと思います。

それから、運動部活動は、数名の先生が持っているほど先生の数があればいいわけですが、みんな手分けしてみてもやれば楽なわけですがけれども、現実的にはなかなかそうはいかないので、部長と顧問ぐらいしかいないわけですね。僕は女子ソフトボール部を持っていましたけれども、



中学校の運動部なんか持っているとか怪我とかいろんなことがあるもんですから、活動しているときはつきっきりになれという話になってくる。だから本来部活動というのは自主活動だから、高校にはそういうニュアンスがあるわけなんですけど、中学校でははじめから終わりまで活動をしている間見ていなさいということで、3時半から5時半終わるまでついていなくてはならないということになりますね。だから、そんなに立派な指導者でなくていいんですが、要するに応援してくれる人たちというのを取り入れていく。そして、ランニングし、キャッチボールし、トスしている間はそういう人に見てもらっている。フリーバッティングやノックぐらいになってきたら自分が出て行く。何かそういうふうな組合せができるといいなと思いますね。このアンケートを見ておりましたが、授業準備で忙しいなんて、これはもっての外ですよ。これは本来の仕事ですよ。だから授業準備などで忙しいなんて、何を考えているのかと思うんですが、授業準備は自分の仕事ですよ。だからこのアンケートの仕方ちょっと誤解したのかなあという気がしますね。出し方に問題があったのかと。本来の仕事以外に何が忙しいのかというところを尋ねていかなければならなかったのかと。部活動はいろいろ議論があって、本来の仕事ではないという話も過去にはありました。子どもの姿を見ていると、ここにも書きましたけれども、子どもたちはいわゆるたいへん熱心ですし、意気込みがありますし、それから生徒指導とかいろいろな面からたいへん効果が高いんですね。そういう点を考えると、保護者とか地域の支援を含めるといいかなあという気がします。忙しいからという理由で部活動を自粛していく方向ではなくて、どんどんやらせる形で先生方を応援していくべきではないか。以上です。

#### 祖田座長

ありがとうございました。では、堀内委員お願いいたします。

#### 堀内委員

先ほどのレジュメの続きになろうかと思いますが、9ページの後半になります。協議事項2というのが学校経営のあり方ということだろうと思うんですが、4つに分けておりますが、論点2と3というのが1つの問題の2つの側面かなと思います。

協議事項1の方で、前回もそうだったんですが、学校裁量というのを1つのキーワードで結構しつこく言ったかと思います。学校裁量については、今まで教育委員会の権限を学校に下ろしていくという、学校現場は極めて多様であってですね、教育委員会が学校のことを良くご存知だといいますが、やはり行政基準というか一定の枠組みを、リソースのつけ方をした場合に使い勝手はどうしても悪くなるという面を考えていただきたいんですけども。

もう一方で学校裁量を大きくしたときに、学校が使い切る能力があるかどうかといったところで、多分立ち止まっていらっしゃるのではなかろうかと思います。今この場にいらっしゃる中で、学校の先生がいらっしゃるとたいへん失礼な言い方になるかもしれませんが、これまでの学校の管理職、校長先生だったりとか、教頭先生なんですけど、いい先生の延長線上にあったと思うんですけども、いわば組織経営のプロではなかった。そのための準備、管理職試験なんかでも、私もいろいろ分析したことがあるんですけども、それなりに変わってきていますけれども、やはり法規の知識が中心ですよ。あとはお人柄であったりキャリアであったりやを評価して、任用されている。

管理職研修もなくなってから、福井県の実態は知らないの間違っていたらお許しいただきたいんですけども、押し並べて数日ですよ、年間で精々。私もいろんな県で校長先生の研修会なんかでお話をする機会をいただくんですけども、まあ行ってもあまり意味がないと思いながら、話をして帰ってくるというのが実態ですね。

何が言いたいのかといいますと、今の学校裁量を大きくしているような改革を進めていく、すなわち学校経営の自律性の確立という言い方をしておりますけれども、そのとき、教育委員会から学校に権限を移すというのが一番の大きな枠組みなんですけれども、2番目としましていかに学校側が自らの組織経営のシステムを立ち上げていったらいいのか、まあ受け皿づくりと言っていると思うんですけども。これは内部組織、いわゆる主幹制だとか内部組織の見直しということもありま

すけれども、やはり一番大きな問題は、学校の経営管理者の力量をどうマネジメント能力という形でつけていったらいいかと。

京都の例では、教頭任用を控えた教員100名程度に対して、教員養成大学の大学院レベルで養成のプログラムを作成して教育を行っています。これは3年前から始めていて、科目等履修生として1年間のコース3科目を選択する。この中から管理職試験を受けたもののうち8割が管理職試験に合格している。47歳程度の教務主任クラスが該当する。こうしたクラスの教員に対して上から鳥瞰する能力を形成しています。

組織経営についての第一人者に講師に来ていただいて、事例研究など主要領域で集約的に事例研究や分析を行っている。1年間はほぼ週末はつぶれることになるが。実際のところ、46歳程度の教員を教えると文章力はほとんどない。管理職の養成は、本来、国がやるべきだが、教職大学院などでは量的におぼつかない。京都などでは、10年後には47歳程度の教員は全員管理職にしないとイケないという恐れ状況にすらある。大学と連携して、質的な確保が必要である。これは、学校裁量を担保するためのもの。

論点2については、総額裁量制とも関わっているが、職種をまたいでやるとということ。文科省の会議でも議論したが、結局表には出なかった話。今の小学校教員は自給に換算すると4000円を越えている。密度の濃くない仕事でただだらしている例も実際に多い。教育界はそういう意識が希薄である。得意でないことは手放せるよう、各学校で事務職の非常勤を2、3人採用したり、養護教諭を活用したり、学校の実態に応じて本務に専念する環境づくりが必要ではないか。

論点3については、大学の学生等の活用がひとつ。これは、地域、地域の大学の立地にも関わるが、教職課程の学生の実習やボランティアなどが考えられる。それと、保護者や地域の方々の活用がある。地域の学校参加と表裏一体で積極的に考えるべき。図書館などで本の整理などを行っている事例も増えている。3つ目が、団塊の世代退職の活用。これは、実際に非常勤講師として十分ご活躍いただける。

論点4については、大阪などでは、部活動手当を組込んだ。そうした府県が出ている。部活動は、正規の活動に位置づけられないが、限りなく正規の活動であり非常におかした状態にある。教育委員会のレベルでも、このように頑張っている教員に満足してもらうためのサポートが考えられる。

都会では、少子化が進んで、子どもや保護者が好きな部活動できないといった状態。こうしたことから、学校の統廃合や学校選択などが進んでいる。私からは、以上です。

## 祖田座長

はい、ありがとうございました。それでは、渡辺委員お願いいたします。

## 渡辺委員

今、堀内先生から厳しいお話もありました。管理職の在り方が、こういうマネジメント改革に果たす大きな役割というような、そういうものが色々あると思いますし、私自身も校長や教頭がどういう具合な学校の教育のビジョンを掲げてやっていくかということについては、非常に重要なことであるし、この多忙化の問題も学校運営改善の色々な問題がありますけれども、管理職の在り方ということは非常に重要でありますので、今ほどのお話にもありましたように、管理職の研修というんでしょうか、そういうことについては、これは、今も、県も、あるいは市町村もやっていますけれども、充実させていくべきではないかなというようなことを、お話をお聞きしながら思いました。

それから、もう一点、いわゆる行政的に考えたいと思いますのは、先ほどの多忙化の話と関わってきますが、学級担任の仕事というのは多忙化とは非常に繋がっておりまして、例えば、学校で校長が一番、年度の初めに頭を悩ませるのは「誰をどの学級の担任にするか。」ということですね。子どもたちとの、いわゆる学習だけではない、もうありとあらゆる生活面の指導あるいは相談、保護者との対応等々、この学級担任が果たす役割は、日本の教師が非常に多忙であるところの一番大きな問題になるところだと思うんですが、それをカバーするだけの人員が学校には居ま

せんので、例えば小学校であれば、もう担任以外、空いている先生というのは校長先生、教頭先生、あるいは事務職だけで、「あとはみんな担任だ」というような状況です。その担任が、例えば登校を渋っている子どもの親ごさんから電話があれば、それに対して「どうしたの、誰ちゃん。早く来なさいね。」というところから始まって、その一人の子どもに関わる時間から、対応の仕方から、全てこれ担任の仕事になってきますので、そういう意味での多忙っていうんでしょうか、自分だけではもうどうしようもない色んなものを抱えるというようなものもたくさんあるわけですので。それから、出張もあれば、色んな研究会に出て行かれる先生方もいるということになって、誰が後の、その補欠の授業をするのかということになりますと、もう校長なり教頭なりが行って授業しないとできないような学校の現状というように考えますと、担任をカバーする、ある面で言えば、ただ学級の人数を減らして学級数が増えればいいっていうだけの話ではないというのが、非常に大きな、学校の多忙化の解消には重要でないかなというふうに思うんですね。フリーに動ける人が居るのか、居ないのか、そういう、いわゆる子どもの人数なり、あるいは学級数に応じた、ある意味で言えば、もっと木目細やかに対応ができる教員の確保というようなものがあるといいなというように、これは理想ではありますけれども、そういうことを非常に思うわけです。

子どもと関わる時間が欲しいというのは、結局そういう他のところを取られていく時間というものが、それも結局は子どもと関わることなんですけども、非常にそれぞれ一人ひとりの子どもを大事にしなくては、十把一絡げの時代ではありませんので、まず一人ひとりということになれば、それだけの対応をする時間も必要であれば、相談する時間も必要ということですので、そういう意味での教員の確保というようにことが更に望まれるのかなというように思っております。だから、担任支援という配置というように考えることも重要なこと。これは外部の人材、色んなボランティアにお願いしたりしているわけですが、そういう意味での手厚い配慮というように必要になってくるのかなと思っております。

それから、部活については、中学校の部活動は非常に役割を担っておりますので、例えば運動能力向上だけとか、あるいは競技力、体力だけではなく、色んな教育的な多方面にわたる役割を担って部活動がありますし、それだけの成果も挙げているわけなんですけども、それに対する負担というのは、非常に大きいものがあると思いますので、正当な位置付けというのはもちろん重要だとは思いますが、それに関わる外部の人たちを入れることについても、また、入れれば入れたで、色んな調整とかそういうことに難しい問題も出てきますので、そういう意味で言えば学校の中での部活動の在り方とか、あるいは中学校なら中体連、高校なら高体連っていうそういう大きな組織の中での対応っていうことについては、やっぱりその都度考えていくべきではないかなというように思っておりますし、現在も、それぞれ、県全体で、あるいは市全体で考えてどうするかってことについては、実際的にはやっているわけですが、以上です。

## 祖田座長

はい、ありがとうございます。それでは佐野委員、どうぞ。

## 佐野委員

論点1につきましては、色々御意見が出されておまして、私はよく分からないんですけども、一般論で言えば、やはり、校長先生、教頭先生、管理の立場にある先生方が情熱と責任を持った体制で鳥瞰図的にものを見て、豊かな経験と言うか、細かいディテールが分かっている、全体が見れる先生がやっていけば一番いいんだろうというふうに思いますが、それは管理職志望の先生方を対象にした教育とか、試験とか色々あるんでしょうけども、そういう中でいい人材を選んでいくっていう、一般的な意味ではそういうことだと思います。今まで出された御意見に同感です。

それから、教員の事務負担を軽減するのにどのように取り組むか、多忙化の問題ですね、福井県のアンケート、意識調査を見ますと、事務処理が頭に来てまして、その後、授業準備とか色々書いてあるんですが、事務処理が頭に行くということ自体が、一番忙しいのはちょっとおかしいんじゃないかと。事務処理が忙しい、校務文書を作って、今お話がありましたけれども、事務処

理はパソコンとかの処理でかなり省力化されている部分もあるのではないかと思います。それに更に増えてきている。それに会議で忙しい、プラスアルファの部分ですので、そういうので忙しいと。これは私等の経験なんですが、パソコンの前に座って、事務文書作ると何か仕事したっていう感覚にはなるんですね。そうなんですけど、ただ文書ですよ。「これと、これと、これで」っていう事務文書作っているだけで、これを具体化する方法については何もなしで、頭で描いたものを、皆で言ったものを確認して文書化するだけで、それで仕事したみたいな感覚になってしまって、実際に汗をかく者が誰かというとなんともいなくて。そういうような文書の作り方ではちょっと駄目なんではないかと思うんですね。仕事をしたっていう感覚になってしまうんでね。それにいつまでにしなければならんっていう「しねばならない」っていうプレッシャーもかかってくるし、そういうことで何か、事務職の補強で対応できるような方法は軽減していくべきではないかなと。一番大事なのはやはり授業で、授業準備がものすごく大事ではないかと思うんです。この間の木田小学校の授業、あの理科の授業を日常的に行えるのなら素晴らしいなと思うんですが、なかなかああいう形にはいかんと思うんですよ。授業が、やっぱり総合的な子どもを育てる一番の場なんだと思いますし、授業の中で子どもらがはつらつと楽しく、学ぶ喜びを身に付けていくような授業、そういうのをどう作っていくかっていうのを授業重視、第一には授業だと思うんですね。で、そのために準備する。この間テレビで坂東玉三郎のプロフェッショナルをやっていたんですが、「明日の芝居をどうするか」というんで早く帰ってマッサージしたり、色々トレーナー付いて、よそに寄り道一切せず、まさに禁欲的なあれで。まあ、あの世界はそうなんですけど、それから、この間永平寺の禅師様が亡くなられた、この時のお言葉の中で言っていたのは、「じゃまくさいっていう感覚はあかんのや」と。「じゃまくさいっていうことは一番あかん」「少しずつ、日常丁寧にやれ」と。ある意味でマンネリズムというか、大いなるマンネリズムで、きちんとやるべきことはきちんとやっていくと、そういうところに習慣の力みたいなのを育てていくことになるのかなと思います。そういう意味では「丁寧にやる」ということ、それも「続けてやる」ということがやはり本筋にあって、そこで授業の喜びとか、学ぶ喜びというのが身に付いていくのかなあというふうに思いますので、そこを重視する授業をするためにはどうなんだというところがないと。

学校の先生、これ見ると22業務ほどあるんですね、数えると。これ全部やるもといいたって。「あれも、これも」っていうのが一番中途半端になるみたいで、私等の経験から言うと。「あれ」か「これ」をやっぱり絞って、「これや」と絞ってやっていかなあかん部分と、その役割分担ですね、そういうものを整理していかないと先生大変やなあ。一人不登校を抱えてしまったら、朝早くから迎えに行き、学校に連れて来て、それからまた、一人情緒不安定な子がいたら、授業潰してしてしまうようなそんな子どもがいたら、担任と養護の先生、あるいは専門的なサポート、ケースワーカーの対応でやっているでしょうけど、先ほど申し上げたように、子どもはきちんと躰とか社会性とか、そういうものをちゃんと身に付けて上がっているならいいんですけど、家庭が半崩壊状態の中で育ってきて、偏って育ってきた子どもを、集団をまとめていくっていうのはものすごく大変なのではないかなあ。学校の先生になるというのは大変やなあ、本当に思います。そういう意味では、子どもとの信頼関係、お互いに尊敬する関係と、安定した人間関係を築いていかないと学校っていうものは成り立たないのではないかなあ。そのためにはやっぱり、多忙な部分は、削れるところは思い切って削っていく必要があるのではないかなあ。部活なんかも、民間にアウトソーシングするっていう感覚はいけませんけれども、やはり、きちんとしたい人がフォローに入るとか。部活動を指導しているのを見ていると、非常に乱暴なことをやっている民間の人もいるんですよ、子どもをカチ殴ったりね、野蛮な言葉使いでボロクソ言ったり。「あんなところへは子どもを、いくら野球好きでも出したくないわ。」って思うほどひどいのがあります。ひどいのって言うとなあれですけど、一生懸命情熱持っているのは分かるんですが、そういう人間教育につながらないような、かえってトラウマを生ませるようなスポーツ指導しているものもあるわけですね。だから、そういう意味では、民間にお願い、そういう力も活用しないとイケないけれども、やはりきちんとしたい人に頼まないといかんのかなあと思うんです。

今はやっぱり、団塊の世代で色々あるんで、年齢構成層がどうなっているのかちょっと分から



ないんですが、福井県の教育の先生方も、やっぱりひょうたん型になっているのではないかなあと。ひょうたん型というか、団塊の世代がボカーンと今出て行って、その後どうしていくのかという。きちんとした、適正な年代層になっているのかどうか。そこら辺の人事政策なんかがどうなっているのか分からないんですが、私等の会社で言うと、段階の世代が抜けたら後はもうどうにもならないだろうという危機感もありますし、どうしてもひょうたん型っていうか、最近是人を採らないといけないので色々、正社員でない、非正規の社員入れたり、一時しのぎの人的な対応をしていますけれども、そういうのは将来を見るとどうなるのかなというのがありますので、やはり、あまり非常勤ばかり入れていくのもどうかという感じもしますし、そういうのも含めて教職員の人事政策はやはり教育委員会で研究して欲しいというふうに思います。

### 祖田座長

はい、ありがとうございました。それでは、最後になりますが、福岡委員、お願いいたします。

### 福岡委員

私、この会合のほかにも、文部科学省の学校の外部評価の委員をさせていただいております。先の、前回の時も言っていましたが、学校評価、県外で学校評価をさせていただく時に、学校経営の、校長先生、教頭先生をはじめとする管理者、それから教育委員会ってのは、やはりいいデータしかない学校を紹介して、文部科学省の視学官と一緒に3日、4日かけて評価させていただくわけなんですけども。

学校経営の雛形っていうんですか、会社を経営する立場から見ますと、品質マネジメントシステムを構築しましょうっていうんで、そういう会社経営の品質の捕らえ方ということで、会社経営の切り口で言うと、会社経営のマネジメントシステムを構築するのは、ウチらみたいな零細企業、地方の零細企業ですと、「このマネジメントシステムを作るまでは、あなた方は絶対、残業だろうが何だろうが一切お金を払いません。それでよかったですらついてきてください。」と。「会社の品質、あなたの立場の品質を上げるためにする作業なんで、認可をいただくまでの過程っていうのは、色んな意見もあるし、単純な1時間いくらという時間だけで構築できるもんじゃない。ある時はひらめき、ある時は長い間思い悩んで、その時の色んなひらめきとか、そういうものを積み重ねて、そういう品質管理のシステムを作りますんで、それに対しての時間的に1時間私はいくらっていうのを問わないで欲しい。それでよかったですらついてきなさい、会社は会社ですからついてきなさい。」っていう形で、「社長がキックオフしますよ。」っていうことで、一丸となって、社長、トップマネジメントの他に、第二のマネジメント、ISOならISOの管理をするリーダーを作って、それで「皆がリーダーになってやっていきましょう。」ということで部門ごとにやっていくんですけれども。

一つ気になったのが、予算の裁量が学校経営の中に取り込まれてないっていうのがいつも思うことなんです。そればどうということかって言いますと、『忙しい、忙しい』っていう先生の多忙化を解消するための施策を、学校経営の中で一つのマネジメントシステムとして、こうやりたいんだ。」っていう時に、予算をですね、学校経営の予算っていいですか、その予算でポコポコポコとして、「これで教職員の多忙化を解消できる一つのシステムを作りますよ。」っていうような、学校の管理者っていいですか、校長先生の、経営管理者のアイデアを学校経営に生かすっていう。やはり、何かをしようとした時にはどうしても予算が付いてくる。その辺の裁量のバランスっていうのが、まだちょっと、今、どこの学校に行っても、そのバランスっていうのが、まだ予算と実施部隊のバランスってのがとれていなのかなというふうに思います。具体的に、例えば各学校では図書ボランティアとか保護者会で募集したりしながら、図書の繕いとか、優良図書とかをレイアウトしながら子どもたちに興味を持ってもらうような、そういう読書に興味を持ってもらうような環境づくりっていうものを実際やっていますし、地域の見守り隊ということで、地域の方々に、家にいらっしゃる方を中心としてお願いをして、色んな見守り隊の活動をさせてもらったりもします。そういうようなことを、学校の校長先生方は「ただでやってもらうには悪い」と、例え「有償のボランティアとして学校は募集します」というようなスタイルで学校経営

を取り組みたい」と言った時に、行政の分野が「そういうアイデアに対して試験的にやってもらえるんだったら、学校経営してもらえるんだったら、お宅には予算出しますよ」そういうようなシステムというのを、行政サイドでも、ある程度、枠をこう大きく広げた中で「学校経営を進めてくださいよ」ということで、校長先生らにお渡しすることによって、校長先生らも更に学校経営に対しての遣り甲斐っていいですか、そういうものが一つ出てくるのかなど。そうやって遣り甲斐があればやはり一生懸命やる、一生懸命やれば、お金じゃなくなって対費用効果っていいですか、効果は絶大なものになってしまうというように、そういう学校経営と裁量分野っていうところを切り口とした多忙化解消する施策っていうのを、盛り込んでいったらいかがかなというのがちょっと。

それと、校務文書っていいですか、文科省の方も言っていたんですが、文科省の各グループが「全然隣が何をしているか分からない」といって、一元化してスポンスポンと県のほうに色んな「こういう資料を募集しますよ」「こういうアンケート調査してくださいよ」、それを、今度県のほうが各市町村の教育機関のほうに、またそのままスライドしていく。で、教育現場、学校側はその都度それを受け取って「何日までに」という、リアルタイムに、一週間以内にと三日以内に返送しなけりゃ駄目っていうことで、それを受けた先生方がアンケートの中で「事務文書ってのがすごく忙しい、忙しい。もう受けたらすぐ返さなアカン。」っていうようなことで、それをどこかで精査できるようなシステムっていうのを、行政の中で、教育行政の中で文科省から受けたものはそのまま、右から受けたものをそのまま左に流すわけじゃなくて、「右から来たなら一度ここで精査をして、時期を見計らって降ろしていくっていうような、そういうような教育行政のシステムを構築します、その中で先生方の多忙化を解消する一助とします。」というように織り込んでいかれたらどうかなっていうふうな、二つの点を。

#### 祖田座長

だいぶ時間も迫ってまいりましたが、広部委員、何かありますか。

#### 広部委員

私自身も、文科省のほうに行った時に、時々、意見としてですね、今回の色んな法律改正で、自己評価が義務付けられたとか、それから10年ごとの免許状の更新とか、多忙化の面では逆のほうへちょっと流れが動いているわけですね。私ども、県の教育委員会といたしましても、そういった文書の面で、色んな照会の文書であるとか、まず「隗から始めよ」で、そういったことはまず私どもから、色々、そこは現場の先生方に負担かけない方法で、これからできないものか。これは市町の教育長の方にもお願いせなアカンのですけども、そういった方法で、私ども自身、隗から始めていきたいと考えております。

それで、私ども、今考えておりますのは、とにかく先生方の、現場の先生方の時間をですね、ずっと1日スケジュール見ますと、この間木田小学校をご覧いただきましたが、あの折ちょっと時間がなかったもんですから、校長先生は、一教師の1日の時間割ですね、時間どのようによろしているか、それを準備なさっていたんですが、ちょっと時間なかったもんですから御照会できなかったんですが、そんなのをちょっと見ますと、ほとんど空き時間がない。パソコンに向いているとか、それからマル付けですとか、そういった子どもたちがいる間の時間帯に、何とか時間を捻出していただくような努力をして、その空いた時間を子どもたちに向き合っていたきたい、そういったことを目指して何とかやっていきたいと考えています。

#### 祖田座長

ありがとうございました。私、正直、この取組みについてはあまり承知しておりませんが、最初に出ました「多忙感と、実際に多忙であるかどうかということとはちょっと違うと。多忙であっても、満足感とか、そういうことが付いて回れば、結構やっていけるんだ」ということがある。

ただ、長谷委員がおっしゃったように、物理的限界というものもございまして、この点につい

ては、色々な御意見が、「学級担任がなかなか重い」とか、「クラブ活動のきちんと初めから終わりまで見ていくということがたいへん重い」とかというようなことが出されたかと思います。これについて、「外部の適切な指導者を得る」あるいは「それに対して礼を支払うとかどうか」とかいうふうなこと、それから、「部活を依頼する場合に、やはり内部の者が責任を持つべきではないか」というような御意見もございましたけれども、どういう方であれば、どういう形であれば依頼できるのか、こういった具体的なことが検討される必要があるように感じました。

今日は、非常に具体的なことも含めまして、大変たくさんの御意見を頂戴いたしました。ありがとうございました。

それでは、丁度、私は5分前までというふうに言われておりまして、4分前になりましたので、私の方は終わりたいと思います。

### 教育政策課長

どうもありがとうございました。本日も貴重な御意見をいただきました。また事務局のほうでとりまとめさせていただきます。次回お示ししたいと思います。

今後のスケジュールでございますけれども、第3回目の会議につきましては2月の5日の火曜日の13時30分ということをお願いしたいと考えております。また、御案内したいと思います。

次の第3回目の会議でございますけれども、前回の1回目、今日の2回目といったような議論も踏まえまして、事務局の方で議論の方向性につきまして整理をさせていただきます。更に具体的な御意見を賜ればと思っております。

会議の中だけで御意見を伺うことはなかなか難しいわけでございますが、また、別途、委員の皆様にも御意見を伺うといったようなことも行いたいと思っておりますが、御協力のほどよろしくお願いしたいと思います。

また、今回につきましても、議事録につきまして、事務局のほうで整理いたしまして、ホームページで公開させていただくこととなりますので、その点御了承をよろしくお願いいたします。

それでは第2回会議、これで閉会させていただきます。お忙しい中、本当にありがとうございました。

(以 上)